

書 評

Helen Tilley. *Africa as a Living Laboratory: Empire, Development, and the Problem of Scientific Knowledge, 1870-1950*. Chicago: The University of Chicago Press, 2011, 520 p.

楠 和樹*

本書は、「アフリカ分割」が本格化した1870年から脱植民地化前夜の1950年までを範囲として、イギリス領のアフリカにおける植民地開発と科学研究について考察した著作である。著者のヘレン・ティリーは、本書のもとになった論文によってオクスフォード大学から博士号を取得し、現在はノースウェスタン大学歴史学部で教鞭をとっている。この本の記述の中心となるのは戦間期であり、本書のタイトルになっている「生きた実験室(living laboratory)」というフレーズは、この間にアフリカの科学研究の問題に答えるために組織されたAfrican Research Survey(以下, ARS)を率いた、マルコム・ハイレイの次の言葉から採られている。「アフリカは、生きた実験室です。そこでなされる研究による成果は、知的な刺激を充たすだけでなく、人びとの安寧にも資することになるでしょう」(p. 5)。

ここで「実験室」とは、特定の仮説を証明するために所定の手続きに則って実験が行なわれる、条件の統制された空間、という通常

の意味に加えて、医療や農業などの領域に関する在来の実践と知識を明らかにするためにフィールド調査が行なわれ、統制の効かない複雑な現象に対して複数の学問分野からアプローチされるような場所をも含意している。そこにはさらに、開発プロジェクトや社会工学的な取り組みだけではなく、社会批判が試行される場所としての意味も含まれている(p. 27)。本書は、印象的ではあるものの読者に誤解を生じかねない「実験室」という語をあえて取りあげ、その多義性に着目しながら、アフリカがどのようにして科学的知識が産出される場所となり、そこで産出された知識がどのようにして帝国の拠って立つ根拠に疑義を投じるようになったのか、という困難な問いに、正面から取り組んだ研究である。

第1章は、「アフリカ分割」時代の地理学会とその後援を受けた調査探検をめぐって展開する。1871年にアントワープで開かれた国際地理学会が呼び水となり、ヨーロッパ諸国では1870年代から地理学会が急増した。この動向に反応したベルギー国王のレオポルド2世は、ヨーロッパ諸国から科学者を招いてブリュッセルで地理学会議を開催し、アフリカ内陸部の調査手段と、現地に設置する調査拠点について議論する。ここで浮上したのが、各国の政治的、経済的利益と科学研究のための国際的協調の間のバランスの問題であり、会議後にアフリカでの科学研究を調整する目的で組織された国際アフリカ協会(International African Association)に、他国との衝突を避けたいイギリスは参加しないことを決める。しかし、各国の地理学会の

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

関心はすでにアフリカ内陸部へと向けられており、イギリスのその選択は結果として、ベルギーやフランス、ドイツといった国々が各自で地理学探検を後援するという事態を招来することになったと著者は主張する。19世紀後半に進行した急速な帝國的領土獲得は、地理学探検と学術会議を触媒として進行していったのである。

おもにARSの成立から、その成果として1938年に3冊の著作が刊行されるまでの経過をあつかった第2章では、アフリカを舞台として領域横断的な科学研究と植民地開発がどのように絡みあっていったのかが検討される。1929年にアフリカ事情に通じた研究者、政治家、官僚が集まって開催された会議から生まれた、オクスフォードにアフリカの政策研究を専門とする研究所を設立するという計画は、ロックフェラー財団からの資金獲得の失敗など紆余曲折を経て、領域横断的なアフリカ研究(ARS)の組織へと結実する。この過程で、当初はARSの活動に疑念を抱いていたイギリス植民地省は、アフリカ研究関係の問題について省内のアドバイザーよりもARSの判断を仰ぐようになっていく。このようにして、ARSは1930年代のイギリスの植民地政策の方向を変えるとともに、その後20年間のアフリカにおける調査の傾向を決定するにいたったことが示される。

第3章は、植民地における科学的知識の産出が、アフリカの人びとの実践と環境に対する理解を変えていく過程を追っていく。おもな舞台は1924年にイギリスの保護領になったばかりの北ローデシアであり、この国

の農業局や調査機関の活動、そこで実施された調査プロジェクトなどが取りあげられる。もともと熱帯アフリカは土壌の肥沃さによってイメージされる場所であり、その開発は換金作物生産の奨励などもつばら経済的な側面を強調していた。経済開発と改良を至上命題とする環境のなかで開始された科学研究は、結果としてアフリカの土壌の多様性を見いだして従来のイメージを取り払うことになる。それだけでなく、生態学的思考を背景にそれまで考慮されていなかった在来の実践や知識(ヴァナキュラー科学)について調査し、その意義を科学的に評価するようになった。科学者や技官たちは、換金作物生産を重視する方針や植民地開発それ自体を批判していた訳ではなかったものの、彼らが生みだした科学的知識は逆説的にも、それらが依拠していた考えを打ち崩し、その確かさを揺さぶることになった、と著者は指摘している。

農業と同じく医療、公衆衛生分野についても、植民地開発のために科学的知識が求められるようになる。第4章が対象とするのは、アフリカ植民地で疾病と公衆衛生の問題に対して領域横断的なアプローチが採用され、生物医学の知識が産出されるようになるまでの経過である。おもにトリパノソーマ症に対する調査と対策を事例として、以前まで撲滅の対象だった感染症を制御するという新たな目的のために、フィールド調査から得られた在来の実践と知識をもとにしたアプローチが生まれ、国境を越えて帝国規模で流通していく様子が描かれる。

第5章は、前の2つの章で取りあげられ

た農業と医療の分野とは対照的に、最終的に植民地体制のなかで高い優先度を与えられなかった人種科学を対象としている。人種分類をベースに社会秩序が構成されたアフリカの植民地国家では、アフリカ人は人種としてヨーロッパ人と平等なのかという問題が付きまとっていた。この問題に関連して、ケニアの内科医ヘンリー・ゴードンは異なる人種間の頭蓋骨の比較調査を行なった。このような科学的な知能研究は 1930 年代初頭から論争の対象となっており、ゴードンの研究はその方法と暗黙の想定について複数分野の科学者からの批判にさらされた。人種概念の生物学的な基準が揺らぐにつれて、科学者は人種に関する生物学的調査から撤退し、社会的な領域や栄養、疾病などの調査に注力するようになる。さらに人種研究に対するこうした批判は、植民地国家内の人種的不平等を維持する構造を変化させるまでにはいたらなかったとはいえ、国家が存立する概念的な根拠を不安定化させ、生物学的知見をもとに差異の政治を正当化するのを慎重にさせることになった。

第 6 章では、アフリカの植民地統治に対する人類学の地位がどのように変化していったのかが描かれる。当初は人類学の支援に消極的だったイギリス政府と植民地省に対して、ブロニスラフ・マリノフスキーなど一部の人類学者は、人類学調査の植民地行政に対する実用的な価値を主張した。この主張に対しては、人類学者が社会の変化を主観的にあつかわず、静態的な状態の維持を志向しているという理由から、行政官の間に批判的な声があがっていた。しかし、社会の変化と柔軟

性の側面に目を向ける人類学者が登場するようになると、このような批判は妥当性を失っていった。最終的に人類学は、アフリカの開発のために優先されるべき分野としての地位を獲得し、第二次世界大戦後も多額の公的資金を助成されることになる。また著者は、このようにして植民地統治のなかで地歩を固めた人類学者が、「帝国という車輪に油を注すだけでなく、帝国の拠って立つ基盤を徐々に蝕んでいく」(p. 311) 存在となっていた、と指摘している。

結論にあたる第 7 章では、それまでの議論を振りかえったうえで、本書の検討から浮かびあがってきた植民地期の科学研究にみられる 4 つの傾向性—脱ヨーロッパ化の志向性、現象の複雑性と相互関係への着目、ローカルな特殊性や知識の重視、認識の脱植民地化 (epistemic decolonization) という契機—について考察している。そのうえで、本書では主観的にあつかわれなかった第二次世界大戦後の科学研究について、駆け足で触れている。

2011 年の刊行以降、本書は英語圏の複数の書評誌、学術雑誌で取りあげられて高い評価を得ており、科学社会学会 (4S) からはフレック賞が贈られている。本書の何よりの特徴は、自然科学と人文科学を横断する多分野から渉猟された資料をもとに組み立てられた、議論の射程の広さにあるといえるだろう。「植民地という文脈にあっては、うまくいった事例と同じくうまくいかなかった事例からも、何かが分かる」(p. 218) という著者は、ARS の紆余曲折を経た成立過程

や、ケニアの知能研究が最終的に公的支援を得るのに失敗するまでを丹念に描きだし、結果として、陰影に富んだアフリカの植民地統治と科学研究の関係をとりだすのに成功している。人類学を例にとると、本書で光があてられるアフリカ植民地統治との錯綜した関係は、人類学者の手による既存の議論 [Kuper 1996; Moore 1994 など] にはないものである。

第7章で著者自身が認めているように、本書はアフリカ人側の認識や解釈の局面にほとんど触れておらず、人びとの実践よりも用いられるレトリックが分析上重視されている。アメリカの歴史学者マシュー・ベンダーは本書に対する書評のなかで、本書で議論された植民地の政策形成レベルにおける科学的知識が、地方行政官や農業技官の職務やアフリカ人の日々の生活にどのように影響したのかを問うことができる、と指摘しているが [Bender 2012: 250]、著者もこの見解には首肯するだろう。しかし、この点は本書の瑕疵となるものではなく、「科学的知識とその産出は、帝国の構築と解体にとって、それぞれどの程度役割を果たしたのか」(p. 323) という本書が提起した問題について、探求すべき次の領野を拓くものとして受け止めるべきだろう。

引用文献

- Bender, M. 2012. Africa as a Living Laboratory: Empire, Development, and the Problem of Scientific Knowledge, 1870-1950 (review), *Journal of World History* 23(2): 447-451.
Kuper, A. 1996. *Anthropology and Anthropologists:*

The Modern British School. Third edition. London: Routledge.

Moore, S. F. 1994. *Anthropology and Africa: Changing Perspectives on a Changing Scene*. London: The University Press of Virginia.

落合雪野編著、『国境と少数民族』めこん、2014年、237 p.

小坂康之*

東南アジア大陸部と中国の国境域は、照葉樹林文化圏やシャム文化圏として学術的に関心を集めてきた。しかし国境域の研究は困難を伴うことが多い。アクセスの悪さに加え、軍事機密や治安の問題で、研究者の行動が制限されるからである。また研究者の調査許可は一国を単位とし、国境を自由に往来することはできない。そのため国境を越える少数民族の経済活動について、国境の両側で実証的に研究する試みは少ない。そのような研究の空白地域に、民族植物学、文化人類学、農業生態学、地理学、国際関係論の専門家が挑んだ。本書は、2008年度から2011年度にかけて行なわれた共同研究『『大国』と少数民族—東南アジア大陸部山地における中国へゲモノ論を超えて』の成果である。本書は以下の3部から構成される。

はじめに 一国境と少数民族をめぐる背景 (落合雪野)

第1部 国境域の特徴

第1章 ミャンマー国境域 (松田正彦)

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科